

日本で就職した中国人女性元留学生のライフキャリア

Life career of Chinese female immigrant students working in Japan

王 心瑶 (WANG, Xinyao) 指導：池岡 義孝

【研究の目的】

日本政府は「高度人材の卵」として認識した外国人留学生を積極的に受けている。留学生の就職や定着に関して多様な調査や研究が行われてきたが、ライフキャリアに関する研究、特に女性を対象とした研究は相対的に少ない(明石 2010; Kofman 2000)。そのため、本研究では、日本の大学および大学院で学んだあと日本で就職した中国出身の女性元留学生が日本でどのようなライフキャリアをいかにして形成してきたのか、これからはどのような人生を歩みたいと考えているのかを明らかにすることを目的とした。

【研究の方法】

本研究では15名の対象者に対して、オンラインでの半構造化インタビューを行った。インタビューは1対1で、Zoomを通して日本語で行った。インタビュー内容は文字起こしを行い、トランスクリプトデータとして分析した。

【日本へ留学、そして就職の理由】

日本へ留学した理由として最も多くあげられたのは日本と日本文化に対する興味関心で、日本でやりたい研究があるという積極的な理由もあった。対象者は総じて、明確な目的をもって固い意志のもと日本への留学を決意していた。卒業後の進路としては、留学時より多くの選択肢があったが、自分の能力や状況と、日本と中国の労働環境などの諸条件を比較して考慮した上で、日本での就職を決めた。その決断には迷いもあったが、留学した日本での生活に対する愛着とその日本でキャリアを形成したいということを主な理由として、最終的に日本での就職を決めていた。

【ワークキャリア】

日本での就職に迷いがあったり、留学生への日本での就職情報が不足していたこともあり、初就職の段階で明確なワークキャリア計画をもっていた人は少なかった。しかし、仕事をする中で経験を積み、知識やスキルを獲得して将来のワークキャリア計画を明確にしている。ワークキャリアに関して安定性を重視する人もいるが、多くはキャリアアップのために挑戦する意欲の高い人だった。仕事をする上で、人間関係のトラブルや会社の体制に関することなど多くの困難な問題に直面して、それを解決する手段として本意ではない転職に至ることもあったが、より積極的にキャリアアップのために自発的に転職することも多かった。

【非ワークキャリア】

既婚者と未婚者はほぼ半々(7名と8名)だった。未婚者の場合、恋愛経験が少なく結婚に対しても消極的な人が多かったが、日本で相手を見つけることの困難や、中国の両親や親戚からの結婚へのプレッシャーが日本では少ないことも背景としてあった。既婚者では、日本人と結婚した国際結婚カップルと中国人同士のカップルが半数ずつだった。両者は職場で相手と出会った国際結婚カップルと、友人など職場以外のところで出会った中国人カップルという違いがあったが、対象者自身のワークキャリアを重要視して結婚したことが共通していた。中国では共働きが一般的だが、国際結婚カップルも共働きで、家事も育児も夫婦平等に行うという男女平等の価値観を確認してから結婚していた。日本への留学、そして就職によって日本人と日本文化の影響を受けたが、中国人としての価値観はいまだ存在していて、それを実現しようとしている様子が見えがえた。

【母国と日本の関係性】

ワークキャリアと非ワークキャリアの双方で挫折や困難を経験したこともあるが、対象者は日本へ留学して就職したことを、現在、積極的に評価している。多くの対象者は中国との繋がりが希薄化するとともに、日本への定住志向が高まっている。とくに子どもを持つ既婚者にその傾向が強い。しかし、未婚者の定住志向は不確定だといえる。未婚者の語りには日本と中国を比較するような表現が多いため、日本での労働環境が変化したり、それが彼女たちのニーズに合わなくなった場合に、中国との関係を再び強化して、中国に帰国する可能性もあるといえる。

【総括】

明確な目的をもって固い意志のもと日本へ留学した対象者は、日本と中国の諸条件を比較した上で日本での就職を決めた。順調なことばかりではなく困難にも直面したが、積極的な姿勢でライフキャリアを構築しつつある。対象者の多数を占める30代の9名は、日本政府が「留学生30万人計画」によって多くの留学生を受け入れた最初の世代にあたる。日本で就職し続け、結婚して子どもがいる者もいて、計画の成果だといえよう。この計画のパイオニアである彼女たちの今後の人生にさらに注目していきたい。

国際結婚家庭の教育戦略 —中国における中国人女性と先進国の男性の国際結婚家庭を中心として— Educational Strategies for Intermarriage Families -Focusing on the Intermarriage between Chinese Women and Men from Developed Countries in China-

ゴ レイサン (WU, Lishan) 指導：樋口 直人

【問題意識】

最近の国際結婚の背景は、ある種の広範なジェンダー化されたパターンを反映している (Constable ed.2005)。国際結婚移民の大半は女性であり、これらの女性の多くは貧しい国から裕福な国へ、発展途上の世界の「南」から先進国の「北」へ移動し、それは「南北型」の国際結婚とも言われる (藤井 2013:38)。

こうした国際結婚の特徴を踏まえて、移住女性の子育てや教育戦略に焦点を当てた研究が先進国で数多く蓄積された。国際結婚家庭において、子どもへの教育戦略の選択や実施は、家族・社会・親の意識など多くの要因のもとに決定され、夫婦はさまざまな葛藤や交渉に直面している (浅井 2017;花井 2016)。

ところが、国際結婚に関する研究の多くが先進国から発展途上国への移住パターンを無視する。現実には、発展途上国で定住して子育てをする国際結婚夫婦もいるが、彼らを対象とした研究はこれからの課題といえる。先進国の外国人男性が中国人女性と結婚して中国に滞在するパターンは、従来の南北型の国際結婚のパターンとは明らかに異なっている。そして、夫婦の力関係や子育ての実態も再検討すべきである。よって、この新しい移住パターンに関する研究も必要だと考えられる。

【研究目的】

本研究は先行研究を踏まえつつ、その補足として、中国に在住し、子どもを持つ国際結婚夫婦 (中国人妻と先進国出身の夫) を対象にする。居住地が妻の母国である背景のもとで、なぜどのような教育戦略を立てるのか。通常とは逆の移住パターンの国際結婚家庭における教育戦略を具体的に明らかにすることが、論文を通じての目的となる。

【研究方法】

本研究の調査対象となったのは、中国に在住して子どもを持つ、妻中国人・夫外国人からなる10家庭である。調査は2022年3月から2022年6月にかけて実施した。これらの

家庭の妻たちを主な対象としており、ウィーチャットを通じたオンラインでの半構造化インタビューを行った。場合によってはウィーチャット、Eメール、小紅書等のSNSを通じて複数回のインフォーマル調査も追加した。

【結論】

結果として、夫婦間の資源の分布には、夫婦2人の階級、ジェンダー、Ethnoracialな要素 (妻が現地人、夫の白人性) が複合的に作用している。そして、夫と妻が持てる資源をめぐる交差性が今回の夫婦の力関係を規定した。

資源、夫の移民の経緯や将来の見通しが、今回の2つのグループの「移動の物語」、「定住と成功の物語」という家族の物語を形成した。8家族の「移動の物語」には、海外への「空間的移動」と、より高い社会的地位を獲得するという「社会的移動」の2つの意味が含まれている。一方、2家族の「定住と成功の物語」には、中国での「定住」を前提にしている上で、中国社会での家族の経済的・社会的「成功」への期待が含まれている。

こうした物語のもとで、それぞれのグループは異なる教育戦略を産み出している。「移動の物語」の家族の子どもへの教育戦略は、「コスモポリタンの育成」である。子どもをグローバルな視野を持ち、グローバル競争力を身につけることで世界で活躍し、世界を渡り歩く人を育てることを意味している。そのために、バイリンガル教育を積極的に実施し、戦略的にインターナショナルスクール、現地校や様々な塾を利用している。

それに対して、「定住と成功の物語」の家族の子どもの教育戦略は、「国内成功志向」である。彼らは、長く中国に定住することを意識し、子どもの中国社会での成功や社会的地位の上昇を目指すために、中国語を偏重した言語教育方針を取った。ところが、将来の社会的地位の上昇のための道具・資本として多言語を扱い、夫の母語も積極的に子どもに教えている。そして、中国の現地校や塾を極めて戦略的に利用している。

滞日ムスリム・コミュニティにおける相互扶助システムの原理 —大塚マスジドを事例として—

Principle of Mutual Aid System in Community of Muslims in Japan: A Case of Otsuka Mosque

高橋 真央 (TAKAHASHI, Mao) 指導：樋口 直人

本稿は、大塚マスジドを拠点とする滞日ムスリム・コミュニティにおける相互扶助システムの原理について、フィールドワークおよびインタビュー調査から明らかにする。

滞日ムスリム・コミュニティにおける社会制度の発展は、他の移民コミュニティと比べても顕著である。なかでも、大塚マスジドを拠点とする滞日ムスリム・コミュニティは、精力的な活動を行う。

従来の研究では、移民コミュニティにおける相互扶助システムの発達を成員同士の強固な連帯により説明してきた。なかでもムスリム・コミュニティは、外部社会から閉ざされた空間で仲間同士の強い絆と信仰を強化している排他的な姿が想定されてきた。

しかし、実際に大塚マスジドを訪問してみると、想定されてきたような閉鎖的なコミュニティとは異なる姿がある。マスジドは誰にでも開かれており、国籍・世代・社会階層にかかわらず、多種多様な人々が各々の目的のために訪問する流動性が高い特性をもつコミュニティである。

では、大塚マスジドを拠点とする滞日ムスリム・コミュニティが、これまで想定されてきたように強固な連帯による閉鎖的な共同体ではないとしたら、なぜそのようなコミュニティで活発な相互扶助システムを発達することができたのだろうか。

先行研究では、組織を分析単位として、コミュニティにすでに蓄積された資源への検討は行われてきた。一方で、それらの資源を提供してきた滞日ムスリム個人の行動原理に対する検討は不十分である。

そこで、問いを明らかにするために、大塚マスジドを拠点とする滞日ムスリム・コミュニティへ資源提供を行う滞日ムスリムの交換行為に焦点を当て、その行動原理について検討する。滞日ムスリム・コミュニティは、移民の「同質性」とイスラームの「宗教性」により連帯するコミュニティであるため、かれ/かのじよらの行動原理については二つの要素から検討する必要がある。そこで、本稿では分析枠組みとして、移民同士の強固な連帯により相互扶助制度の発達を説明する「社会的埋め込み仮説」と神と人との間接的互酬関係により説明する「間接的互酬性仮説」を立

て、仮説に基づき滞日ムスリム・コミュニティにおける資源提供の行動原理を検証する。

考察の結果、滞日ムスリム・コミュニティにおいて相互扶助システムは、アッラーとムスリムとの間接的互酬性を主たる動機として、資源提供者同士の債権者ネットワークで広がる名声を副次的な動機として醸成されていることが明らかになる。

滞日ムスリム・コミュニティに対する資源提供は、主に善行に対する報奨や恩恵を媒介とした間接的互酬性により強く動機づけられている。さらに、イスラームにおける喜捨の匿名性により、滞日ムスリム・コミュニティでは、資源の与え手と受け手との間に直接的交換関係が生まれない。つまり、受け手がネットワークにて、与え手の名声を広める必要がない。それゆえ、内部の連帯が強くなくても、相互扶助制度が成立していた。

ただし滞日ムスリムは、神からの報奨という交換行為の見返りが得られるからと、自身が埋め込まれている社会関係を全く意識していないわけではない。実際には、コミュニティ内の名声の獲得により交換行為の実行が後押しされていた。滞日ムスリム・コミュニティには、大規模に組織化された相互扶助制度は存在しない。相談事がコミュニティに持ち込まれるたびに、ネットワークを活用して課題解決に最適な人を紹介し合う。その結果、資源提供者同士のネットワークにて「コミュニティに貢献する人」という名声を得る。このような社会的信頼の獲得が、コミュニティへの資源提供を促進している。

本稿では、以下の二つの知見が得られた。第一に、滞日ムスリム・コミュニティの実態を描き出すことができた。大塚マスジドを拠点とするコミュニティは、定説とは異なる外部集団に「ひらかれた」流動性および寛容性が高い共同体であった。第二に、移民の宗教に対する再評価につながった。先行研究では、活発な社会制度の発展について、宗教の信仰・教義よりも、ネットワークの存在を強調してきた。本稿は、滞日ムスリム・コミュニティにおける「宗教性」に着目したことで、間接的互酬性への再評価につながった。

日本女性の就業状態と格差— 出産と子育てを軸に見る女性の就労の現状

The Employment Status and Disparities of Japanese Women: The Current State of Women's Employment with a Focus on Childbearing and Childrearing

丁 菲菲 (DING, FEIFEI) 指導：橋本 健二

【研究目的】

本稿の研究目的は4つあります。まず、就業形態に注目しながら、結婚・出産前後の女性のキャリアとその時代による変化を明らかにする。そして、女性のキャリアを類型化し、その構成比率と時代による変化を明らかにする。それから、女性のキャリア類型の規定要因を明らかにする。最後に、女性のキャリア類型が生活満足度と階層帰属意識に与える影響を明らかにする。

【問題意識】

日本では法律上に男女均等な雇用機会が保障されているとは言え、実際のところ、男女間の不平等はいまだに根強く残っており、女性の労働力率のM字型カーブの傾向は続いている。また、近年M字型カーブに関する研究は女性個人のライフコースが排除され、就業と就業といった大まかな区分しかなく、女性の就業形態の変化については十分に検討されていない。そのため、結婚・出産といったライフイベントと就業の関連を、個人のライフコースに注目しながら、詳細に確認する必要がある。

また、大和 (1995) によって「性別役割分業意識」は男女の平等を防げ、また多くの人々に共有されることになっているため、重要な社会課題として見られている。日本女性のキャリアの規定要因を分析する際に男女役割分業意識の影響は重要であると考えられる。総論的な意識変数と出生コーホートまたは出産コーホートを使用しより広い意味での性別役割分業意識が女性のキャリア類型への影響を検討する必要がある。

そして、女性たちが異なるキャリアを歩んだ結果について大和 (2008) と黒田 (2018) は調査時点における就業状態が階層帰属意識または生活満足度に及ぼす影響に注目した。これに対して本研究ではライフコースの視点から女性キャリアを捉えながらキャリア類型が階層帰属意識と生活満足度にどのような効果を持つのかを検討する。

【研究方法】

本研究では、2015年SSM調査データを用い、結婚・出産経験のある女性サンプルを対象として、次のような5種類の分析を行う。

まずは結婚・出産前後の就業変化と子育て期における就業変化のパターンを、就職継続型、不就職型、結婚・出産退職型と再就職型の4種類に分類し、出生コーホート別、第1子出産コーホート別に分析し、出産と子育て期における就業変化のパターンを経年的に把握する。また、出産年を軸に正規雇用、非正規雇用及び自営業・家族従業者の就業率の推移を確認する。

そして、キャリア類型を決定する要因に関する多項ロジスティック分析を行い、女性内部の格差の構造、またキャリア類型と意識の関連を明らかにする。

最後に、就職継続型、不就職型、結婚・出産退職型と再就職型に比較して性別による生活満足度と階層帰属意識にどのような効果を持っているのかを検討する。

【結論】

① 出産後労働市場から退出する女性（結婚・出産退職型）は多数派であり、そして結婚・出産を経験したうえで一度退職し、のちに再就職する女性も多く存在し、就職継続型は少数派であり、不就職型はわずかである。学歴別に見ると、大卒女性は就職し続けるか結婚・出産後退職するかいずれかのパターンが多い。そして、雇用形態について見てみると、出産による就業率の低下は、正規雇用で著しく、続いては非正規雇用で大きく、自営業・家族従業者の女性は小さい。また、近年の出生コーホートになるにつれ、正規雇用の就業継続率が上がり、非正規雇用の職場への復帰が加速している一方で、自営業・家族従業者の女性の就業規模は縮小している。

② 初職が自営業・家族従業者である場合は再就職型より就職継続型になりやすいという、自営業・家族従業者の就業形態の安定性を再び確認された。また、大卒女性は専業主婦になっても、必ずしも性別役割分業意識を変化させていないという結果がえられた。

③ 女性たちが異なるキャリアを歩んだ結果について確認してみると、生活満足については有意な結果は見なかったが、階層帰属意識については就職継続型と再就職型と比べると専業主婦であることは階層帰属意識を低くする効果が確認された。

ハワイ島パホアにおける日本人移民の歴史社会学的研究 —コミュニティ形成とアイデンティティの変容—

中村 銀華 (NAKAMURA, Ginka) 指導：森本 豊富

問題意識と目的

ハワイへの最初の出稼ぎ移民は、1868（明治元）年に日本を出発した元年者と呼ばれる153人である。その後、官約移民、私約移民、自由移民、呼寄移民として日本からハワイへ渡航した出稼ぎ移民は20万人にのぼった。1924（大正13）年に日本人の渡航が禁止され、日本人移民が定住を視野に入れ始めた1930年のU.S.センサスによれば、ハワイの総人口における日系人比率は約38%である。ハワイではこの頃から日本人移民のホスト社会への同化が顕著になり、アイデンティティを変容させていった。

ハワイへ渡った日本人移民についての様々な研究の多くは、オアフ島のホノルルやハワイ島ヒロ、コナといった大都市の日本人集住地についてなされてきた。しかし戦前のハワイにおいては、日系人比率が60%以上の日本人集住率が高い小さな居住区も多数存在していた。そこで多様な日本人移民のコミュニティ形成やアイデンティティの変容を理解するため、日本人集住地の1つであるハワイ島パホアに注目し、日本人移民の集住の要因や人の移動状況を明らかにするとともに、コミュニティの形成やアイデンティティの変容について考察した。

移民に関する理論については、同化論や、国家間の労働力の移動を説明するプッシュプル理論、送出・受け入れ双向について人の移動を検討する移住システム論、そしてグローバリゼーションの進展に伴って急増した国境をまたいだ移住形態を検証するトランスナショナリズム論などがある。本稿においては、これらの理論をもとに、ハワイ島パホアのコミュニティの形成やアイデンティティの変容について検討した。

研究対象地と研究方法

ハワイ島パホアは、ハワイ州第2の都市ヒロから十数マイル南東へ下った所に位置する小さな居住区で、1930年のU.S.センサスにおける日系人比率が62.1%とヒロ市内、マウイ島ウルマル地区に次いで高かった。しかし、パホアは新興都市と言われながらその歴史や日本人移民について学術的な研究がされてこなかった。そこで、パホアに関する史料の検討に加えて、新一世へのインタビューを実施した。

分析と考察

ハワイ島パホアへの移民の歴史の始まりは、1894年頃の

コーヒー栽培や、1899年にサトウキビプランテーション事業が始められた頃であった。1907年にはパホア木材会社が創業し、サトウキビ耕地の1.5～2倍以上の高賃金で日本人労働者を募集したことから、ハワイ中から日本人労働者が集住し急速に発展した。パホアの市街地にも日本人商店や旅館が次々と開店し、日本人移民は相乗的に増加していった。パホアの日本人移民の出身県は、広島県、熊本県、山口県、福岡県の順で多く、戦前はその比率に変化はなかった。パホアには様々な役割を持つ日本人コミュニティが形成された。身近な困りごとの解決や慶弔行事を取り仕切る「組合」から、その上位組織の「パホア日本人会」、若い男性達が切磋琢磨して学び、スポーツや娯楽を楽しんだ「パホアY.B.A」、そして女性達が学び助け合った「パホア仏教婦人会」などがあった。第2次世界大戦中は、日本文化が抑圧されアメリカへの忠誠が確認される中で、一世、二世は、アイデンティティを強く意識するようになった。一方、戦後に移住した新一世達は、出自や生活環境によってアイデンティティを維持したり、変容させたりした。

結論

コミュニティの形成やアイデンティティの変容については、ゴードンが体系化した同化の7つの変数をもとに、パホアの戦前、戦中、戦後の日本人移民と二世について考察した。戦前のパホアにおいては、日本人移民がマジョリティであり、日本人コミュニティが充実していたことからアイデンティティの変容もなく、他の地域より文化的/行動的同化（文化変容）の進行は遅かったと考えられる。戦中の日本人移民一世は、日本人としてのアイデンティティを維持しながらもアメリカ政府の支持に従って生活した。二世はアメリカ市民としてのアイデンティティを表出し構造的な同化も果たしていった。また、二世の同化については、ポルテスが説明する分節化された同化があったと考えられるが、今回は1例を示すのみとなった。新一世については、アメリカへ同化する者、オキナワンとしてアイデンティティ表出する者、トランスナショナルな移住をする者がおり、この3事例だけをみても新一世をトランスナショナルな移民として一般化することはできない。

今後は、現地での聞き取りや史料調査が必要であるが、多くの二世の高齢化が進む中、一刻も早い調査が望まれる。

貧困家庭から大学進学を可能にする条件

The conditions of possibility to enter university from the low-income families.

野藤 修三 (NOFUJI, Shuzo) 指導：橋本 健二

1. 研究の目的

本研究の目的は、先行研究において指摘されてきた教育格差が縮小されていないという課題を克服する方法を明らかにするために、貧困家庭出身者の大学進学率に注目し、「貧困家庭出身者が大学進学を可能にする条件」を明らかにすることである。研究期間内に以下の点を明らかにする。貧困家庭出身者で大学に進学した者としなない者の理由の抽出をする。貧困家庭出身者が大学進学を可能にするプロセスの具体的方法を検討する。

2. 研究の方法

研究の方法として、貧困家庭からも本人の能力や学力、意欲とどのような環境であれば大学進学を可能にできるのか条件を検証するための仮説を立てる。研究対象者は、平成26年(2014年)12月31日現在で20歳から79歳の日本国籍を持つ男女個人(昭和10年(1935年)1月1日～平成6年(1994年)12月31日に生まれた人)とする。計量的分析に重点を置き、データは2005年・2015年SSM調査・(社会階層と社会移動全国調査)の過去の実態から分析・研究を行う。

3. 検証

検証課題は本研究のテーマである「貧困家庭から大学進学を可能にする条件」を探るために、貧困家庭出身者の大学進学に関する二つの仮説を検証する。まず、第1仮説として、「教育アスピレーションは、親の学歴や経済力によって全面的に決定されているわけではなく、条件がととのえば教育アスピレーションは高くなり大学進学が可能になる」を検証する。第2仮説として「社会関係資本は親の学歴や経済力とは独立に大学進学に影響する。したがって、何らかの手段で社会関係資本を獲得できれば大学進学が可能になる」を検証する。

検証の手法は、変数間の相関と割合を調べるためのクロス集計表と結果を予測・説明する2つ以上の変数を設定して因果関係を想定する重回帰分析、そして、最後に大卒・非大卒の二値しかもたない従属変数に対する複数の要因の影響を分析する二項ロジスティック回帰分析を行い検証する。

4. 考察

本研究では、親世代からの貧困の連鎖を断ち切るための一つの手段として、研究のテーマである「貧困家庭から大学進学を可能にする条件」を検討してきた。

第1仮説では「教育アスピレーションは、親の学歴や経済力によって全面的に決定されているわけではなく、条件がととのえば教育アスピレーションは高くなり大学進学が可能になる」と仮定して検証を行った。結果は、大学進学に効果的なものは親の学歴や経済力よりも中学3年生時の成績、中学3年生時の進学希望、高校ランクであった。

第2仮説では「社会関係資本は親の階層要因とは独立に大学進学に影響する。したがって、何らかの手段で社会関係資本を獲得できれば大学進学が可能になる」と仮定して検証を行った。結果は、家族や学校、地域とのつながりを持つことを資本として、豊かな人間関係を築き、悩み事や将来のことについての相談や協力ができる信頼できる先生や友達を持つことが大学進学を可能させる。

5. 結論

本研究で検証した結果、以下の条件を満たすことにより貧困家庭出身者でも大学進学が可能になることを明らかにした。

■教育アスピレーションの条件

- ・中学3年生時には進学希望を「大学以上」にすること。
- ・中学3年生時には成績を「上の方」にすること。
- ・高校は「ランクA・B以上」に進学すること。
- ・15歳時には家に書籍を「26冊以上」持ち読書の習慣をつけること。

■社会関係資本の条件

- ・高校では信頼できる先生を「持ち」勉強や相談ができるようにすること。
- ・高校では校内に仲の良い友達を「持ち」協力や相談ができるようにすること。

■経済資本の条件

- ・教育支援・修学支援などを拡大すること。

本研究では、年齢別・男女別の点が明らかにできなかったため今後の課題とする。

ひとり親世帯と教育達成の関連

The Relationship Between Single-Parent Households and Educational Attainment

吉川 錬太郎 (YOSHIKAWA, Rentaro) 指導：橋本 健二

多くの研究により、日本のひとり親世帯が不利な立場にあることが示されている。代表的な不利として経済的困窮が挙げられ、ひとり親の就労率が高い一方でひとり親世帯の貧困率は高い。さらに、新型コロナウイルスの影響として家庭内暴力の増加や支援施設の閉鎖が指摘されており、今後の社会ではひとり親世帯の増加・問題の深刻化が懸念された。また、本人の学歴が低い場合は離別によりひとり親世帯を形成する可能性が高いこと、ひとり親世帯出身者は世帯の社会経済的地位を統制しても教育達成が低くなることを示されており、ひとり親世帯では親子ともに教育達成における不利が存在している。教育達成とその後の収入は強く関連するため、ひとり親世帯では子の教育達成が低下することにより、不利が世代を超えて存在し続けることが予想される。

この点を踏まえ、本研究では特に教育達成に焦点を当て、ひとり親世帯における不利について検討した。その上で、本研究はひとり親世帯出身による不利の階層差と、ひとり親とその子の範囲を超えた不利の形成メカニズムに着目した。先行研究ではこれらは十分に検討されていないものの、ひとり親世帯の中でも特に不利な立場にあるケースを明らかにすること、ひとり親世帯における不利をより明確にすることは、ひとり親世帯に対する効率の良い支援に結びつける上で必要となる。

ひとり親世帯出身による不利の階層差を検討する上で、本研究ではネガティブ・イベントによる脆弱性を測定する尺度(石田 2020)である「ヴァルネラビリティ・スコア」を使用し、親の学歴・子の年齢・子の性別ごとに、子の教育達成に対する親の配偶者喪失イベントによる脆弱性を測定した。分析の結果、子が男性の場合、親の学歴が低く本人の年齢が高い場合に配偶者喪失による脆弱性が高いことが示された。一方で子が女性の場合、親学歴によらず全体的に脆弱性が高く、特に若年層において脆弱性が高いことが確認された。この結果は、男性におけるひとり親世帯出身による不利は世帯の社会経済的地位における不利に基づく一方、女性におけるひとり親世帯出身による不利は世帯の社会経済的地位によらず存在していることを示唆していた。さらに、若年層では男性の脆弱性が低い一方で女性の脆弱性が高いことから、今後の社会においてひとり親世帯

出身による不利が女性に強く生じるとともに、ひとり親世帯出身者の男女格差が拡大することが危惧された。

続いて、ひとり親とその子の範囲を超えた不利の形成メカニズムについて検討を行なった。その際、本研究ではひとり親とその子の範囲を超えた検討を「祖父母-ひとり親子」と「ひとり親-子-孫」に分け、ひとり親世帯出身の子に対する祖父母の影響と、ひとり親世帯が孫世代に与える影響について検証した。

ひとり親世帯出身の子に対する祖父母の影響について分析を行った結果、ひとり親世帯では二人親世帯と比較して祖母の学歴は子の教育達成に強く影響しており、祖母学歴が高い場合はひとり親世帯出身による不利が緩和されることが示唆された。一方で、祖父学歴ではこのような傾向は確認されなかった。本研究では祖父母間の差を引き起こした要因について検討することはできなかったが、祖母は祖父より孫の育児に参加する傾向が強く、ひとり親やその子と交流する機会が多いことにより、祖父母の差が生じた可能性がある。

ひとり親世帯であることが孫世代に与える影響について検討するために、余田(2018)を参考に、子世代が大学進学する子を少なくとも1人持つ確率を、子世代が子(ひとり親/二人親の孫)を持つ確率・子が19歳以上である確率・19歳以上の子が大学進学する確率に分解し、子世代の学歴ごとに検討を行なった。その結果、ひとり親世帯出身者は、学歴を統制しても19歳以上の子が大学進学する確率が低い傾向があることに加え、大学に進学したひとり親世帯出身者は、同年代・同程度の学歴を持つ二人親世帯出身者と比較して、子を持つ確率が低い傾向が示された。親世代の学歴や職業を統制した多変量解析の結果、前者の傾向は消失したものの、後者の傾向は存在しており、ひとり親世帯の増加により、少子化がさらに進行することが危惧された。

本研究では、先行研究において十分に検討されていないひとり親世帯の特徴・不利に焦点を当てた。これにより、新たな支援の必要性、今後の研究において着目すべき点に関する示唆が得られた。一方で、データの制約により検証することができなかったメカニズムについて、質的調査や新たな調査に基づくデータを使用した上で、さらに検証することが求められる。

高齢者の社会経済的状況に関する分析

Analysis on Socioeconomic Situation of Elderly People

劉 徳威 (LIU, Dewei) 指導：橋本 健二

【問題意識】

経済格差の拡大と公的年金の給付額の減少が深刻化している中、「高齢者の貧困」への関心が強いとは言えない。これまでの貧困研究は若者の貧困問題に集中しており、生活困窮者支援から生活保護制度にかかわるものまで、高齢者の貧困はさまざまな貧困研究の中で含まれているが、何かの物足りなさを感じられる（青木紀 2018）。そして、中高齢者の貧困問題への関心が薄い現状に関して、山田篤裕（2019）は四つの理由を挙げた。第一に、若い世代と比べ、中年男性の就業率が高く、収入も日本の年功序列型賃金制度のもとで最も恵まれているグループである。第二に、近年、女性の活躍推進により、中年女性の労働力率が上昇している。第三に、社会保障制度の充実、年金制度の成熟化は高齢者の経済的地位を向上させ、高齢者雇用促進により、高齢者の就業率が上昇している。第四に、ほかの年齢階級と比較し、高齢者の相対的貧困率は1985年から減少してきた。社会経済の変化にともなって、世帯構造も大きく変動し、かつて一般的であった三世帯同居世帯の高齢者は最も少なくなった。年金額の減少が予想される一方で、子どもが老親の面倒を見るというかつてのライフスタイルに戻ることは難しくなる。また、労働力人口に占める65歳以上の割合が増加しているだけでなく、65歳以上の労働力人口比率も上昇している。働かざるを得ない高齢者は多くなったが、非正規雇用の問題も現れた。若年層や壮年層だけでなく、高齢者の不平等にも目を向ける必要がある（平岡公一 2001；白波瀬佐和子 2005；白波瀬佐和子 2006）。

【研究課題】

2015年までの先行研究は69歳までの人を対象に分析を行ってきた。高齢化が進行していく中、70歳以上の高齢者も含めた最新のデータに基づき、今まで確認された貧困への影響を再検証する必要がある。

また、先行研究で貧困のプロセスがすべて明らかにされてきたとは言いがたい。高齢者の世帯構造の変化や高齢非正規雇用者の増加により、世帯構造と従業上の地位が貧困への影響を検証する。そして、女性と男性の貧困メカニズムが異なると予想されるため、男女別に分析を行う。最後に、以上の分析結果から、高齢者が貧困に陥る原因を全体的に考察する。

【研究方法】

理論的枠組みとして、本研究では、高齢期貧困の発生プロセスを検討するために、「地位達成モデル」(Blau and Duncan 1967)の枠組みを用いる。分析には2015年の社会階層と社会移動調査(SSM調査)のデータを使用する。学歴、世帯構造、職業の階層的地位と貧困の因果構造を明らかにするために、本研究では二項ロジスティック回帰分析を行う。従属変数として、世帯所得から算出した等価所得の中央値の半分未満の対象者を「相対的貧困リスク」のダミー変数に、年金生活者支援給付金の基準額となる88万円以下の対象者を「低年金リスク」のダミー変数に使用する。学歴や職歴を独立変数に使用することは男性に偏る恐れがあるため、まずは、高齢者全体を対象にし、性別差の有無を確認する。次に、男女別に具体的にどのような差異があるのかを分析する。

【研究結果】

分析の結果に基づき、主要な独立変数が相対的貧困リスクと低年金リスクに与える影響をまとめると：

①学歴の影響についてみると、男女ともに最終学歴が高いほど、相対的貧困リスクと低年金リスクが低い。職歴に関する変数を投入しても、学歴が高齢期の貧困に直接的に影響していることが明らかとなった。

②配偶関係の影響について、男性の場合、未婚者と離死別者は有配偶者に比べ、相対的貧困リスクと低年金リスクが高い。一方、女性では、男性とは異なり、離死別者は有配偶者に比べて低年金リスクが低い。この男女差の理由は、遺族年金に起因していると考えられる。

③子どもとの同居について、男性は子どもと同居しているほど、相対的貧困リスクが高いが、女性は低年金リスクが高い。

④従業上の地位の影響について、男性の場合、50歳時職が相対的貧困リスクにより強い説明力を持つが、現職と50歳時職はともに低年金リスクに強い影響を及ぼしている。女性の場合、本人の従業上の地位は相対的貧困リスクを完全に説明できず、また配偶者の影響も明確ではない。一方、低年金リスクに対し、50歳時職が強い説明力を持つことは確認でき、配偶者の結婚時職が離死別者の年金受給に与える影響を確認できた。